

J C の資格化に向けた課題の整理

〔 課題の整理 〕

- 資格化の前提として、以下の課題があると考えられる。
 - ① その能力が専門的であり、かつ企業横断的・業界標準的な普遍性を有するものであること
 - ② 客観的な能力評価が可能であること
 - ③ 職種・職業として社会的に認知されており、その能力を有する人材に対する社会的な需要が大きいこと又は増大していること
 - ④ 地域に限定されることなく全国的に相当数存在すること
 - ⑤ 一般的に人材育成を担う業界団体、事業主団体等が存在すること
- 本作業部会におけるこれまでの議論も踏まえ、課題への対応について、以下の観点から検討を行ってはどうか。

〔 対応の検討 〕

(1) 資格取得者の人物像の整理 (①③へ対応、本作業部会で対応)

- 資格を取得をした者に対して求める能力水準、人物像については、上級JCを参考とし、議論してはどうか。これに加え、広く障害者雇用や障害者就労支援に関して専門性のある者として設定するのにかについても、検討する必要があるのではないか。

(2) 業界団体、事業主団体等の創設及び当該団体による J C の能力評価試験の実施 (②⑤への対応、業界主体で対応)

- 人材育成を担う業界団体、事業主団体等が創設されることにより資格化に向けた対応がより前進するのではないか。
- 当該団体等により J C の能力評価基準の設定され、継続的な能力評価試験の実施の実績が積み上げられていくことで、資格化に向けた対応がより前進するのではないか。なお、実務的には、試験実施方法 (筆記・実技等) の検討、試験科目、試験問題作成、試験実施体制の確立、試験官育成等) への対応が必要となる。

J Cの資格化に向けた課題の整理

(3) J Cの社会的認知度向上 (③への対応、業界・国が連携して対応)

- 社会的認知度向上のため、J Cの障害者就労支援に関する能力は、障害者雇用における質の向上や一般就労の実現にとって有効であることを示すことが重要であるが、どのような方法が考えられるか。
- 本作業部会において既に議論している「地域における関係機関連携」において対応を進めることとしてはどうか。
(地域のネットワークへのJ Cの参加の増加、データベースの構築により障害者・企業が活用しやすくなるなど)。

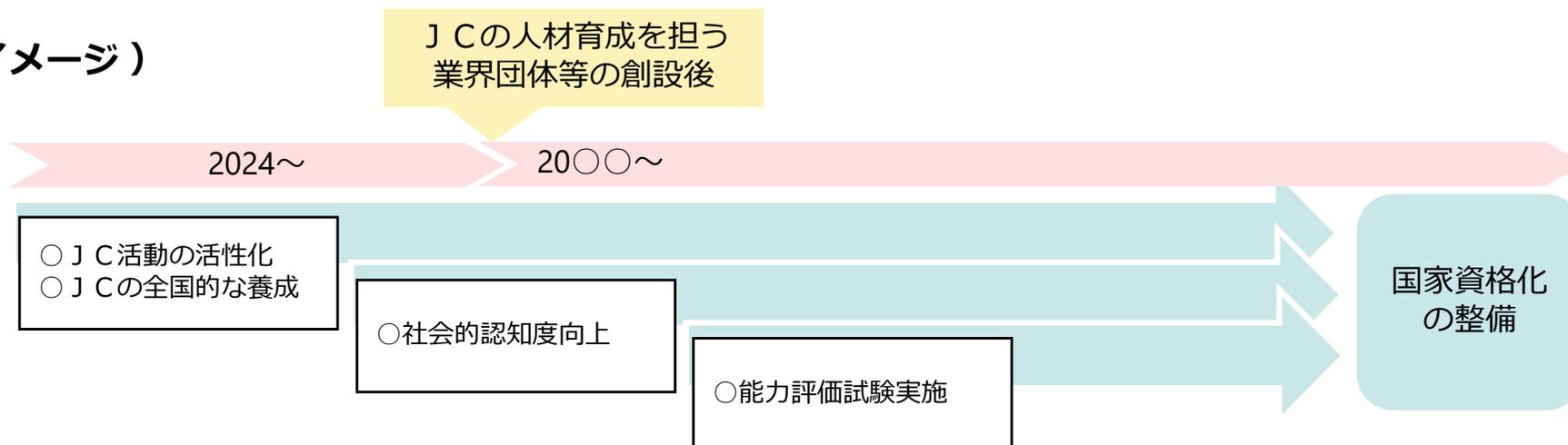
(4) J C活動の活性化 (③④への対応、業界・国が連携して対応)

- 本作業部会の議題である「地域における関係機関連携」において検討を行っており、それにより対応を進めることとしてはどうか。
(地域ネットワークにおけるJ Cの活用の増加など)

(5) J Cの全国的な養成 (④への対応、業界主体で対応)

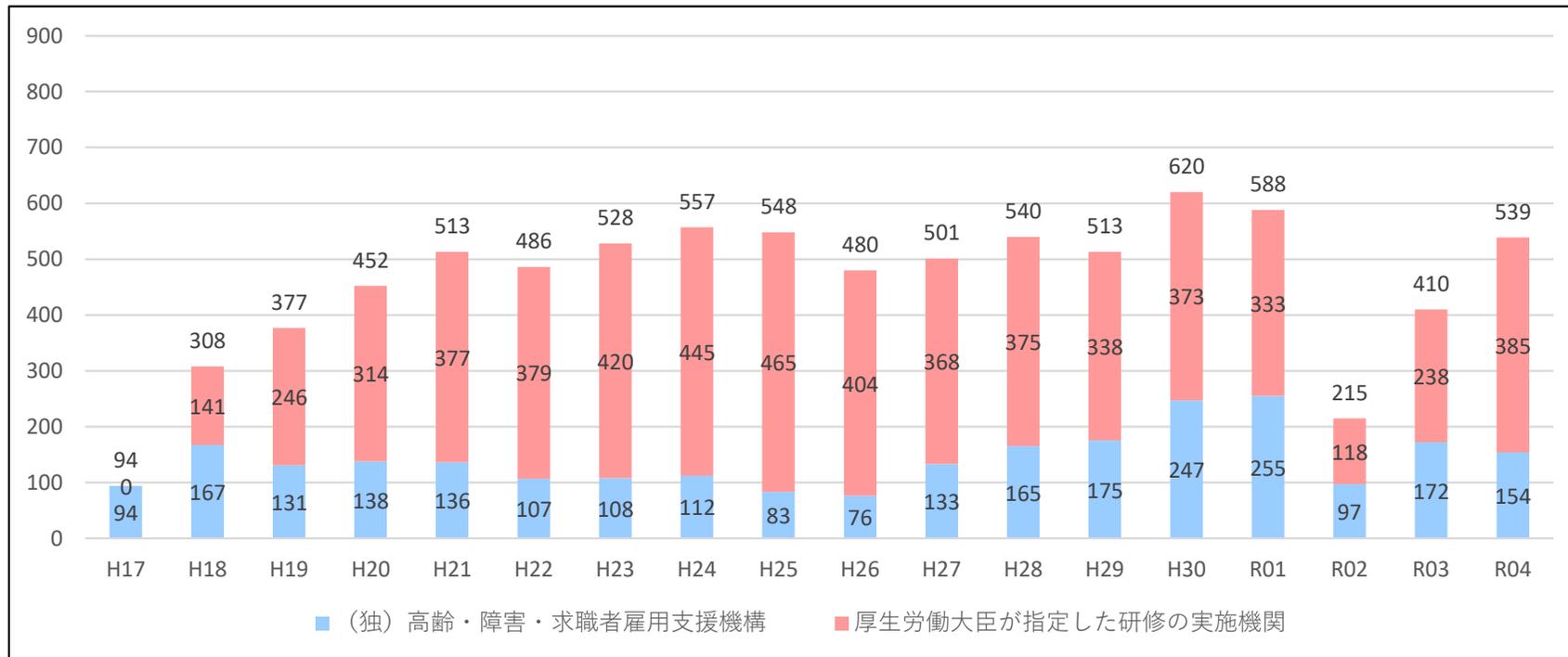
- J C養成研修、上級J C研修の修了者を全国的に養成するため、養成数の目標を設定する必要があるのではないか。その場合、どのように設定するか

(対応イメージ)

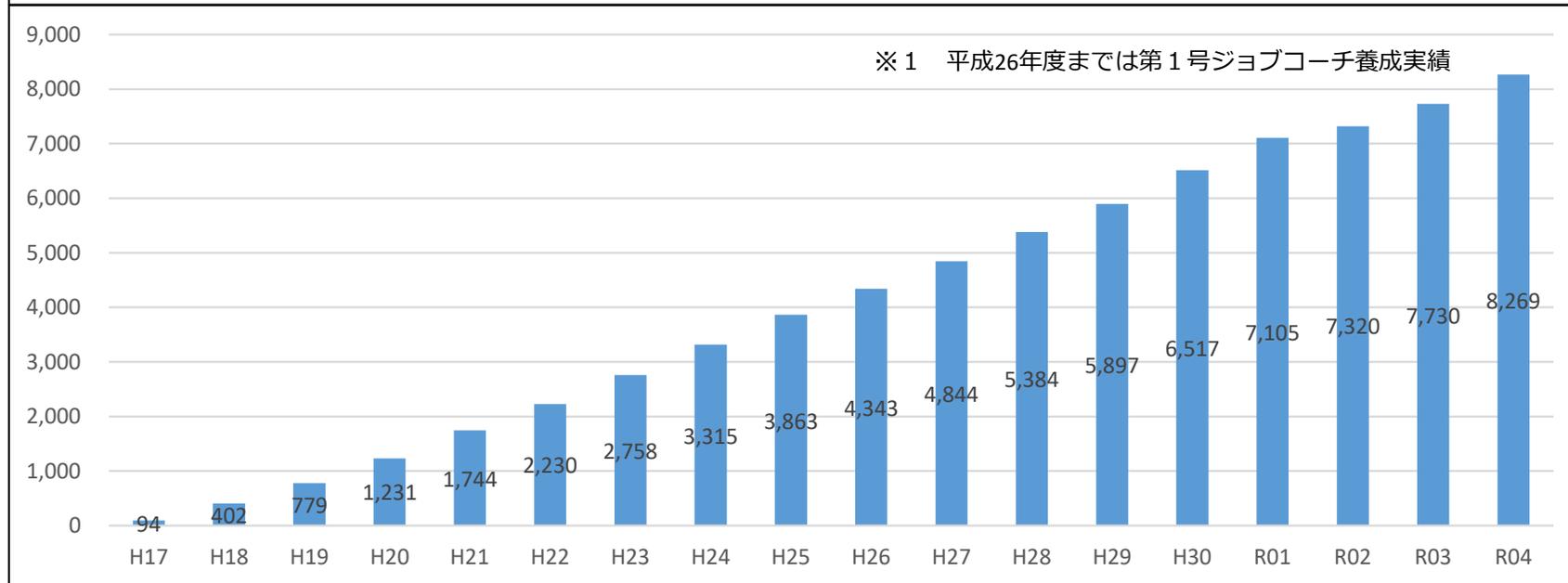


職場適応援助者（ジョブコーチ）養成研修の実績

(年度計)
訪問型 J C 養成数

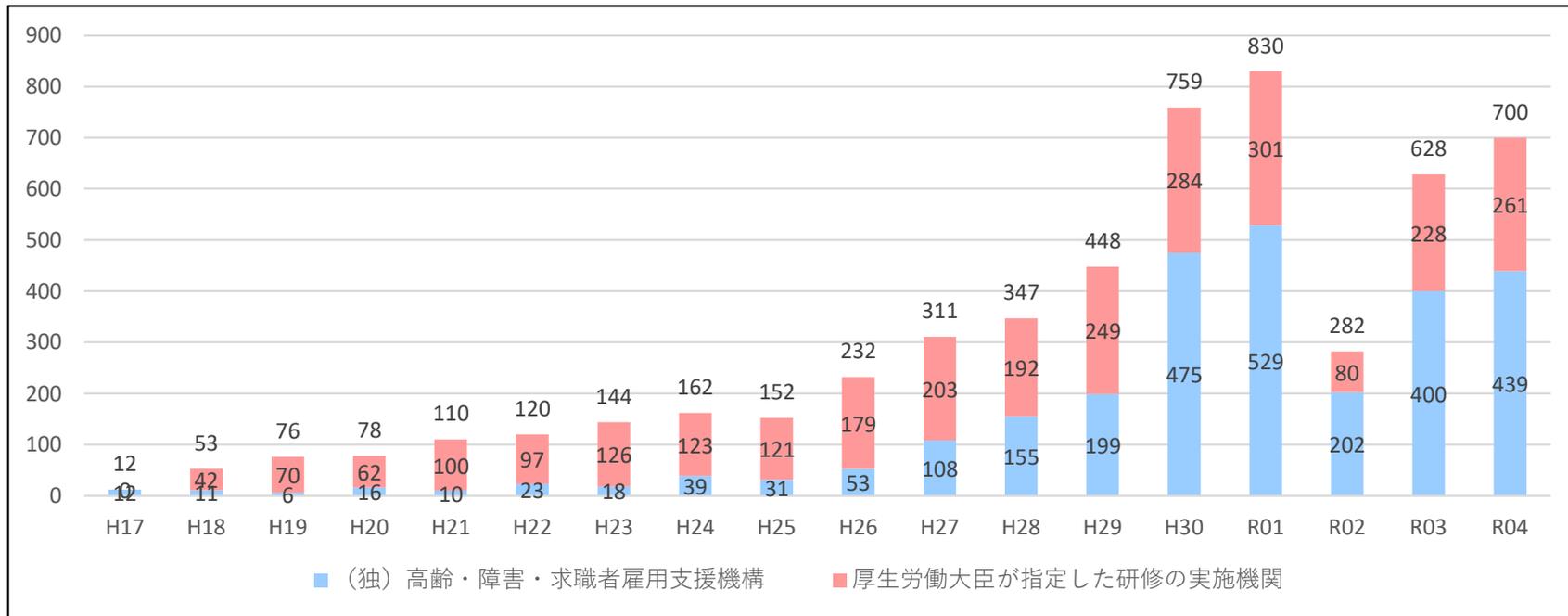


(累計)
訪問型 J C 養成数



職場適応援助者（ジョブコーチ）養成研修の実績

(年度計)
企業在籍型 J C 養成数



(累計)
企業在籍型 J C 養成数

